

# 寒川町公共下水道事業経営戦略（概要版）

## 1. 経営戦略策定の目的

人口減少、施設老朽化等、公営企業の経営環境が厳しさを増す中、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくために、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要があります。

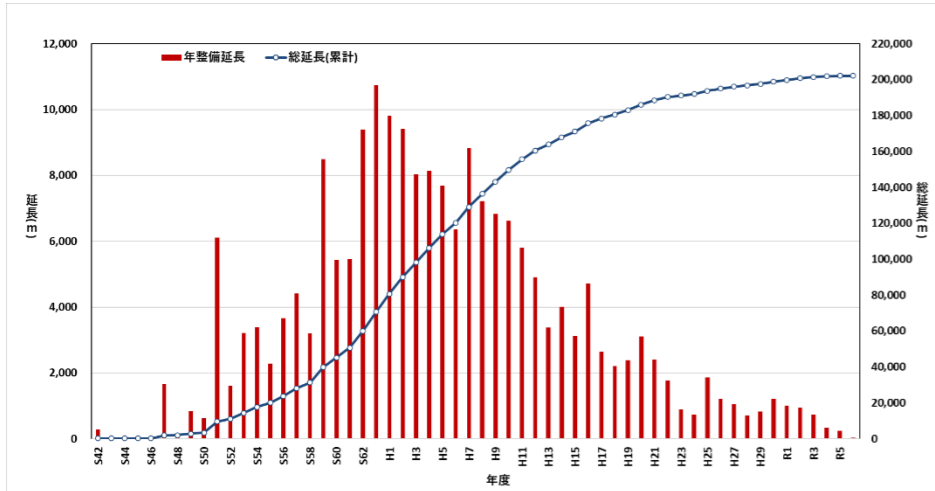
今後の経営環境の変化に対応するため、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための中長期的な経営の基本計画として、「寒川町公共下水道事業経営戦略」を改定するものです。

◎ 計画期間は2026（令和8年）～2035（令和17年）の10年間

## 2. 下水道事業の現況と課題

令和6年度末までに本町で整備された管渠延長は約202kmでその内訳は、汚水管渠約174km、雨水管渠約28kmとなっています。

### （1）管渠整備の状況



◎整備率(令和6年度末)

全体計画区域		923ha
整備済み		
汚水管	773ha (約84%)	約174km
雨水管	554ha (約60%)	約28km

◎汚水普及率(令和6年度末)  
処理人口 45,756人 (行政人口 48,889人)  
普及率 93.60%

■施設の老朽化■ 令和6年度末時点で管渠の布設について経過年数が50年を超えています。今後は昭和の後期から平成の前期に集中的に整備した施設の老朽化対策が必要となります。

### （2）経営の状況

➢ 令和6年度における使用料金収入は、料金改定を行ったことにより約19.2%増加し、約7億5千5百万円（税込）となっていますが、今後も人口の減少や節水の影響により使用水量の緩やかな減少が予想されるため、料金収入も再び減少に転じる可能性も考えられます（図1）。

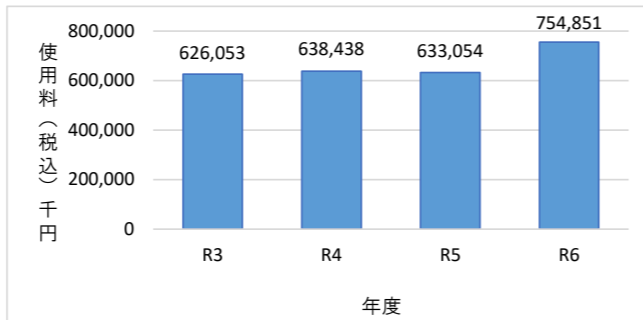


図1 使用料金の推移

➢ 下水道事業は、汚水私費（使用料）、雨水公費（税金）の負担原則により、事業の経費を賄っています。

➢ 使用料金について経費回収率（※）は約95.5%です。その差額は一般会計からの繰入金（下水道を使用していない方も支払っている税金）により補てんしています。本来賄うべき使用料の水準について、検討する必要があります（図2）。

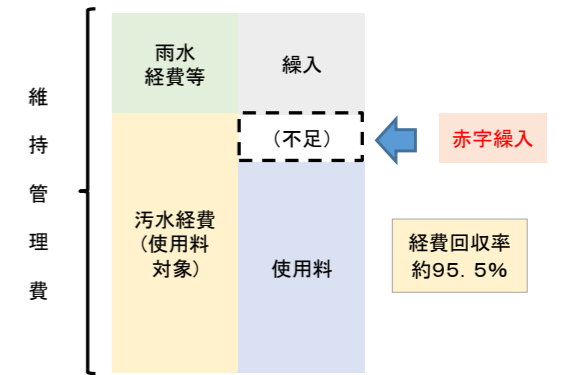


図2 経費と使用料

※1m<sup>3</sup>あたり150円基準（総務省）に対する使用料単価の割合（寒川町約143円/m<sup>3</sup>）。  
収納率（R6/約82.4%）とは異なります。

➢ 令和6年度の一般会計繰入金は令和5年度以前よりも減少していますが、料金収入の不足分の繰入金が増加したこと等が考えられます。しかし、今後施設の維持管理費の増加が予定されることから、使用料の見直しなど繰入金の適正化が必要です（図3）。

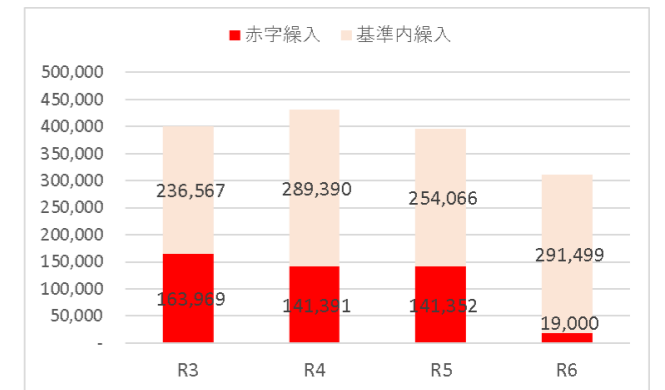


図3 一般会計繰入金の推移

■収益確保について■ 経費回収率が100%を下回っており、使用料により汚水経費を賄い切れていません。独立採算を原則とした企業経営を行うために、合理的な収益改善の取組みが求められます。

➢ 令和4年度は建設改良のための企業債発行額が増加したことにより、残高が増加しましたが、それ以降減少しています（図4）。

■企業債発行■ 将来世代への負担と財政が均衡するよう注視する必要があります。

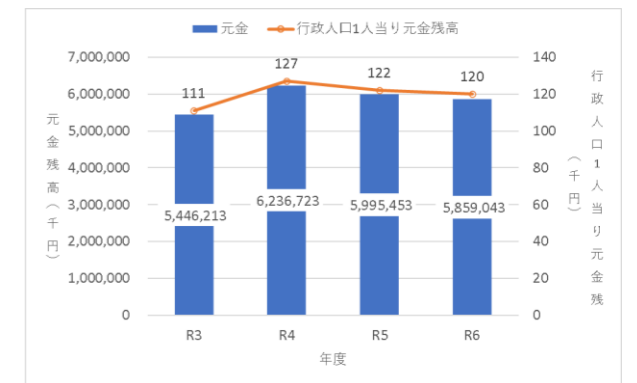


図4 借入残高

## 3. 経営の基本方針

### 基本方針

I. 快適な暮らしの実現	健康で快適な生活環境と広域的な水質保全
II. 安全で安心なまちづくり	非常時における対策を策定し実施
III. 事業継続性の確保	計画的な改築を行い、また健全な下水道経営
IV. 水資源の循環	雨水浸透施設の整備

## 4. 投資計画

本経営戦略では、今後投資が必要な事業を以下のように整理しました。

- ▶ 未普及地区整備促進：現在改定中の汚水処理整備構想に基づき、整備を進めます。
- ▶ 耐震化事業：避難所からの排水を受け持つ流末管路等を中心に耐震化を進めます。
- ▶ 雨水整備事業：現在事業実施中の排水区を対象に幹線及び主要管渠の整備を継続します。
- ▶ 管渠改築更新事業：ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化対策事業、シナリオ4をベースとした管路施設の改築更新事業等を実施していく予定です。

### 【ストックマネジメント計画による効率的な施設管理】

下水道を持続的に利用できるように、効率的な施設管理を進めていきます。

## 5. 財源計画

### (1) 下水道使用料金

今後は経費回収率を100%とするために、寒川町下水道運営審議会「答申書」等に基づき、令和11年度を目途に使用料水準の改定を進めます(図5)。

### (2) 一般会計繰入金

令和6年4月に料金改定を行った影響により、令和5年度以前と比較し料金収入の増加及び経費回収率が改善し、赤字補てんに係る繰出基準外の繰入金は減少が見込まれます。

### (3) 将来収支について

ストックマネジメント計画に基づく維持管理費の増加に対し、本来まかなうべき料金改善を図り、将来に向けた経営基盤の安定を図ります。

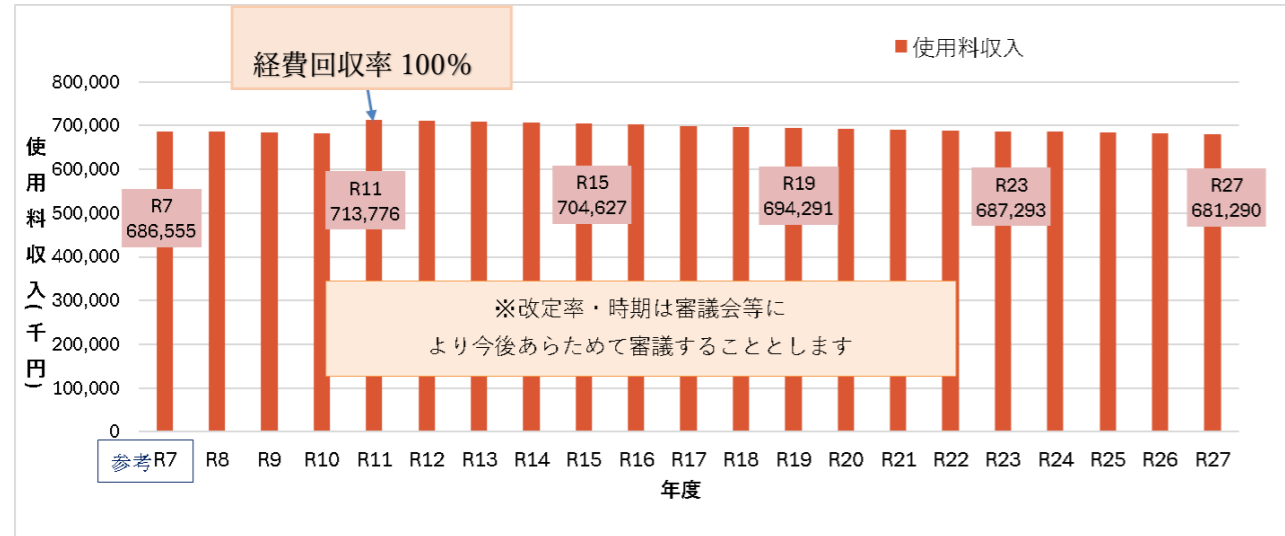


図5 将来使用料収入の推計

### (4) 企業債

#### ▶ 借入額

改築更新事業及び流域下水道債により、約2.0億円から約2.9億円の間に推移。

#### ▶ 借入残高：

令和7年度時点で約59億円ですが、発行額の抑制により令和17年度には約53億円まで減少。

## 6. 投資・財政計画

(1) 財源の確認を行いながら資本的支出の平準化を通じて持続可能な債務水準の確保を目指します。

※収益的収支については、経常経費のため本編を参照。

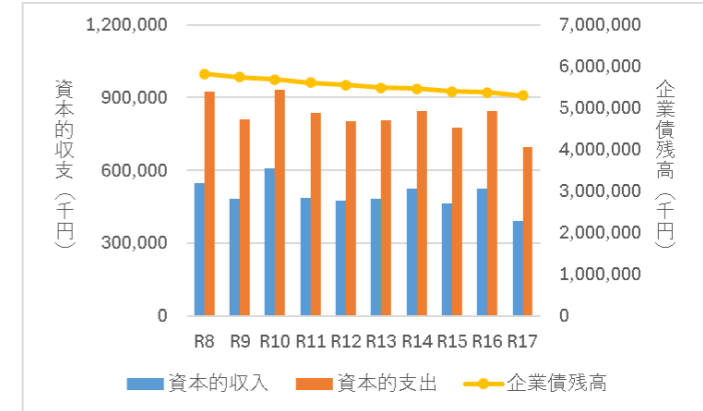


図6 資本的収支と企業債残高

(2) 経費回収率向上のためのロードマップ

経費回収率は、令和11年度を目途に100%とすることを目標とします。

経常収支比率は、100%以上の状態を維持することを目標とします。

項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営指標	① 経費回収率	95.5%	→			100.0%	→					
	② 経常収支比率	100.0%	→									
取組項目	① 経営戦略の改定	●					●					●
	② 使用料の改定(検討期間含む)		→			●						
	③ 未普及地区の整備促進		→									
	④ スtockマネジメント計画の見直し	●										
	⑤ スtockマネジメント計画に基づくライフサイクルコストの削減		→									

図7 経費回収率向上のためのロードマップ

## 7. 効率化・経営健全化の取組

- ▶ 人材：各種研修会に積極的に参加し、職員の育成、技術の継承、資質の向上に努めます。
- ▶ 広域化・共同化：近隣自治体とソフト連携(事務の共同化、BCP共同化)等の検討を進めます。
- ▶ 情報公開：町のホームページにおいて、経営状況等について公表していきます。
- ▶ 事後検証：この経営戦略の進捗管理は各年度末及び決算時に行い、中間見直しを令和12年度までに行います。また、経営戦略の進捗状況が大きく乖離した場合や投資、財政の条件が大幅に変更となった場合には、途中年度においても見直しを行います。

## 8. まとめ

今後の下水道事業は、人口減少社会の到来による使用料収入の減少が危惧される中、過去に建設した大量の施設更新が求められる等、経験したことない厳しい経営環境となることが予想されます。このような状況の中、一般会計からの多額の補助金に頼らず、継続して安定したサービスを提供するために、今後は適正な料金収入を確保することで、経営基盤の強化と効率的で安定した下水道経営を目指します。